

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	水産研究所	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	共同経済活動における増養殖施設整備事業	事業番号	12917

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2	沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目的	栽培漁業研究センターの外構工事を実施する。
成果	施設の円滑な維持管理を図る。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1							
	R2							
	R3							
	R4							
	R5							
	(単位:千円)	R1	R2	R3	R4	R5	総事業費	
事業費と内訳	事業費			4,290			4,290	
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			4,290			4,290
		一般財源						
	人員(人工)			0.08			0.08	
	職員費(人員×7,704千円)			616			616	
総事業費			4,906			4,906		
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	栽培漁業研究センターの外構工事進捗率	-	-	100%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	施設の円滑な維持管理が期待される。
-------------------	-------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 見学等が可能な公共施設であるため、市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市直営事業のため、市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 施設の円滑な運営のため、緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 適切である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 市民ニーズもあり、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 栽培漁業研究センターを適切に維持管理することで種苗生産業務を円滑に実施できるため、有効性はある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【計画どおり実施】 速やかに事業推進を図り、適切に施設の維持管理に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかかつ円滑な事業推進を図りたい。

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	ハナサキガニの種苗生産数	1,300,000尾	—	1,300,000尾
	ホッカイエビの種苗生産数	50,000尾	—	300,000尾

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	ハナサキガニやホッカイエビ等の沿岸資源の増大が期待される。
-------------------	-------------------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 沿岸漁業は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市直営事業のため、市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 沿岸漁業振興のための資源増大対策が急務であるため、緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 栽培漁業が推奨されている現在、手段は適切である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 沿岸漁業は市内4漁協全てに関わりがあり、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 栽培漁業研究センターを適切に維持管理することで種苗生産業務を円滑に実施できるため、有効性はある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業を推進するとともに、関係機関と連携を図り、ハナサキガニ・ホッカイエビの漁獲量の増加、また沿岸漁業の振興発展に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかかつ円滑な事業推進を図りたい。

作成年月

令和3年7月

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	水産振興課(水産振興担当)	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	水産資源増大創造支援事業	事業番号	12919

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2	沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目的	根室市内の漁業協同組合等が行う、将来的な根室市の水産資源の増大及び収益性の確保を図ることを目的とした、操業・生産体制への転換・実用に向けた、新たな活路を見出すための「試験的な取り組み」に対して側面的な支援を行うことを目的とする。
成果	近年、海水温の変化や資源量減少などの海洋環境変化の影響などから、当市の漁業生産量は年々減少傾向に推移する中、こうした海洋環境に翻弄されない、新たな沿岸資源増大に向けた取り組みを実施することで、資源量の水準維持・回復はもとより、資源量の増大に繋がり、延いては、漁業者所得の向上に寄与される。
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input checked="" type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概 要						
	R1	将来的な水産資源の増大及び収益性を確保するために、新たに「試験的な取り組み」を行う漁業協同組合等に対する補助金の交付						
	R2							
	R3							
	R4							
	R5							
事業費と内訳	(単位:千円)	R1	R2	R3	R4	R5	総事業費	
	事業費			150,000	150,000	150,000	450,000	
	内 訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他			150,000	150,000	150,000	450,000
		一般財源						
		人員(人工)			0.17	0.17	0.17	0.51
	職員費(人員×7,704千円)			1,310	1,310	1,310	3,929	
	総事業費			151,310	151,310	151,310	453,929	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
	合計/年							

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
		当市における総漁業生産量(水揚量)	42,000t	-
事務事業改善策 (継続事業のみ記入)				

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	近年、漁獲不振が続く中、新たに沿岸資源の増大に向けた取り組みを実施することで、将来に亘り、安定的な水揚げが期待され、漁業者所得の向上が期待されるとともに、持続可能な漁家経営の構築に向けて期待できる。
--------------------------	---

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 近年の漁獲不振に伴い、漁業者所得が減少していることに加え、水産加工業においても、加工原魚不足に悩まされており、本事業に対する市民ニーズは非常に高いものである。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 近年の漁獲不振により、市内漁協の取扱いが大幅に減少している状況において、漁業独自が自営で新規事業を実施することは困難であり、市が率先して側面支援する必要がある。
ウ. 事業の緊急性	<input checked="" type="checkbox"/> 緊急性が高い <input type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 昨年は、当市が誇る主要魚種をはじめ、沖合漁業全般において軒並み漁獲不振に陥り、年間水揚量が市制施行以来初めて5万トンを割り込む未曾有の大不漁に見舞われる危機的な状況にある中、海洋環境に翻弄されない、沿岸資源の増大に向けた取り組みは急務である。
エ. 手段の適切性	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 当市では、沖合漁業、沿岸漁業を含め多くの魚種が漁獲される中、市として、特定の魚種に対する支援は難しいことから、漁協が実施主体となり、漁協の判断のもと時宜を得た取組に対する支援を講じることは妥当である。
オ. 事業の公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 公平性は高い <input type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 資源増大に向けた取り組みは、漁協の判断のもと行われるため、公平性は保たれている。
カ. 事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 沖合漁業が漁獲不振にある中、沿岸振興に力を注ぎ、沿岸資源の増大が図られることは、漁業者のみならず、水産加工業にとっても原魚確保に繋がることから有効性は非常に高い。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業推進を図り、将来的な水産資源の増大及び収益性の確保に繋がりたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 事前にそれぞれの漁協とヒアリングを行ったうえで、計画通り、漁協が主体となって取り組む試験的な取り組みに対して、側面的な支援を講ずる。

事務事業評価(事前評価)シート【令和3年度】

主管課(担当名)	水産研究所	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 重点プロジェクト
事務事業名	水産研究所管理運営経費	事業番号	231

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	5-2	沿岸漁業の振興
	施策目標	持続可能で魅力ある沿岸漁業を展開するまち	

2 事務事業の目的

目的	ベニザケやタラバガニの養殖技術開発等、沿岸漁業振興のため、水産研究所を維持管理する。
成果	沿岸漁業振興のため、各種沿岸魚種の養殖技術開発等を図る。
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(市が直接実施) <input type="checkbox"/> 補助(民間等に補助) <input type="checkbox"/> 委託(民間等に委託) <input type="checkbox"/> その他
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

3 事務事業の概要

事務事業の概要	年度	概要						
	R1							
	R2							
	R3							維持管理
	R4							維持管理
	R5							維持管理
事業費と内訳	(単位:千円)		R1	R2	R3	R4	R5	総事業費
	事業費				4,676	4,676	4,676	14,028
	内訳	国庫支出金						
		道支出金						
		地方債						
		その他						
		一般財源			4,676	4,676	4,676	14,028
	人員(人工)				1.00	1.00	1.00	3.00
職員費(人員×7,704千円)				7,704	7,704	7,704	23,019	
総事業費				12,380	12,380	12,380	37,047	
維持管理	管理主体							
	運営方法							
	維持管理費	施設維持費						
		概算人件費						
合計/年								

4 事務事業の現状と課題

活動指標	指標名	計画値 (R2)	目標値 (R2)	目標値 (R7)
	ベニザケ種苗の生残率(年間)	-	-	80%
	サクラマス種苗の生残率(年間)	-	-	80%

事務事業改善策
(継続事業のみ記入)

5 事務事業の効果について

取組みに当たって期待される効果など	施設の円滑な維持管理が期待される。
-------------------	-------------------

6 評価の視点

ア. 市民ニーズ	<input type="checkbox"/> かなりのニーズがある <input checked="" type="checkbox"/> ニーズはある <input type="checkbox"/> ニーズはあまりない 沿岸漁業は漁家経営の安定と共に市内経済にも影響するため市民ニーズはある。
イ. 市が実施する必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべきである <input type="checkbox"/> 市の実施について検討の余地あり <input type="checkbox"/> 市以外で実施可能である 市直営事業のため、市が実施すべきである。
ウ. 事業の緊急性	<input type="checkbox"/> 緊急性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 緊急性はある <input type="checkbox"/> 緊急性はない 沿岸漁業振興のための資源増大対策が急務であるため、緊急性はある。
エ. 手段の適切性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 現状として妥当である <input type="checkbox"/> 検討の可能性はある 栽培漁業が推奨されている現在、手段は適切である。
オ. 事業の公平性	<input type="checkbox"/> 公平性は高い <input checked="" type="checkbox"/> 概ね公平である <input type="checkbox"/> 改善の余地はある 沿岸漁業は市内4漁協全てに関わりがあり、概ね公平である。
カ. 事業の有効性	<input type="checkbox"/> 本事業の有効性が高い <input checked="" type="checkbox"/> 本事業の有効性がある <input type="checkbox"/> 既存事業と大きな差はない 水産研究所を適切に維持管理することで試験研究業務を円滑に実施できるため、有効性はある。

7 今後の事業の進め方

ア. 総合政策部で付された意見	【速やかに実施】 速やかに事業を推進するとともに、関係機関と連携を図り、ベニザケやタラバガニの養殖技術開発等及び沿岸漁業の振興発展に努められたい。
イ. アを踏まえ、担当部局の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 計画どおり着手が適当 <input type="checkbox"/> 再検討し実施する <input type="checkbox"/> 着手を延期する 速やかかつ円滑な事業推進を図りたい。